

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第54期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	16,141,305	11,344,874	59,549,312
経常利益 (千円)	174,333	301,977	1,390,811
四半期(当期)純利益 (千円)	15,146	161,657	625,308
純資産額 (千円)	11,016,045	11,510,082	11,312,103
総資産額 (千円)	36,942,724	34,443,310	34,925,749
1株当たり純資産額 (円)	1,795.44	1,878.01	1,845.32
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.50	26.63	103.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.50	33.10	32.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,454	9,167	3,099,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,982	37,314	545,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,285	236,609	1,562,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,910,726	4,094,081	4,302,544
従業員数 (名)	618	603	607

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	603〔1,066〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	485〔1,056〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
石油関連商品販売事業	6,574,370	39.1
ガス関連商品販売事業	2,053,385	22.2
外食事業	1,124,023	6.4
書籍・CD販売等事業	1,087,209	2.1
建設関連事業	179,760	31.9
自動車関連商品販売事業	235,908	2.0
その他の事業	90,216	8.1
合計	11,344,874	29.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部で景気に底打ちの兆しがみられるものの、企業収益の落ち込み等から、設備投資は冷え込み、雇用情勢も悪化が続くなど、先行き不透明な厳しい状況で推移致しました。また、当社グループが営業基盤を置く南九州においても、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい経済情勢が続いております。

このような状況の中で当社グループは、主力であるエネルギー事業において、消費者等の省エネ志向の高まりや環境対応車の普及・拡大等により、燃料油等の需要減少が加速的に進む可能性が予想されるため、燃料油やLPガスの販売に加え、将来性の高い太陽光発電や燃料電池など新エネルギー関連機器の販売を開始致しました。また、販売網の再編や強化事業への人員シフトなど、事業構造の転換を図り、競争力の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は113億44百万円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益は3億1百万円（前年同四半期比73.2%増）、四半期純利益は1億61百万円（前年同四半期比967.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 石油関連商品販売事業

当第1四半期連結会計期間における石油業界は、消費者等の省エネ志向の高まりや環境対応車の普及・拡大等により、燃料油の国内需要が減退局面にある中で、下落傾向にあった原油価格が再び上昇に転じるなど、需要環境が厳しさを増すとともに、シェア獲得に向けた企業間の過当競争は益々激化しております。

このような状況の中で当社グループでは、収益性の改善を図るべく、徹底した経費削減を行なう一方で、自社プリペイドカード会員の拡大による燃料油の増販に努めました。また、利益率の高い油外商品の拡販や市況に応じた適正販売価格を粘り強く押し進めるなど収益の確保に努めましたが、販売価格の低下等により売上高は大幅に減少致しました。

以上の結果、売上高は65億74百万円（前年同四半期比39.1%減）、営業利益は99百万円（前年同四半期比8.7%減）を計上致しました。

2 ガス関連商品販売事業

当第1四半期連結会計期間におけるLPガス業界は、LPガス輸入価格が下落傾向を辿り、安定的に推移しているものの、電力や都市ガスなど他エネルギーとの競争は、依然として厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、4月より新エネルギー課を新設し、太陽光発電をはじめ、環境対応機器の販売に取り組むとともに、価格設定方法の見直しや原料費調整制度等による適正な価格転嫁を図り、収益の確保に努めましたが、販売価格の低下等により売上高は大幅に減少致しました。

以上の結果、売上高は20億53百万円（前年同四半期比22.2%減）、営業利益は2億33百万円（前年同四半期比17.5%増）を計上致しました。

3 外食事業

当第1四半期連結会計期間における外食業界は、消費者の節約意識の高まりから低価格志向が強まる中で、一部で売上高が好調に推移している業態があるものの、顧客獲得に向けた企業間の競争は依然として激化しております。

このような状況の中で当社グループは、お客様満足度の向上に注力するとともに、コスト管理の強化や効果的な販促活動等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めました。一方で、お客様の様々なニーズに応えるために、新たに4月より「なめらかプリン」等で知られる「パステル」商品の販売をオプシアミスミ内で開始致しました。

以上の結果、売上高は11億24百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は1億22百万円（前年同四半期比46.4%増）を計上致しました。

4 書籍・CD販売等事業

当第1四半期連結会計期間における書籍及びCD業界は、少子化等による購買層の人口減少や購買手段の多様化などから店頭販売市場の縮小傾向が進む中で、業種・業態を超えた厳しい競争が依然として続いております。

このような状況の中で当社グループは、大型複合書店の「ブックスミスミオプシア」を中心に品揃えを強化するとともに、全店舗においてポイントカード会員の拡大を図ることで、顧客の囲い込みと来店頻度のアップに繋げ、収益性の向上に努めました。

以上の結果、売上高は10億87百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期比252.6%増）を計上致しました。

5 建設関連事業

当第1四半期連結会計期間における建設業界は、景気低迷の影響等から住宅市場は依然として冷え込んでおり、新設住宅着工戸数の水準は大幅に減少しております。

このような状況の中で当社グループは、住宅商品の性能や技術力の更なる向上に努めるとともに、太陽光発電システムを設置したエコ住宅の提案を図るなど、販売の強化に取り組みましたが、消費者の住宅購買意欲の減退や競争激化の影響等により受注件数が減少し、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は1億79百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業損失は23百万円となりました。

6 自動車関連商品販売事業

当第1四半期連結会計期間における自動車業界は、国内の新車販売台数の前年割れが続く中、4月からのエコカー減税など政府の支援策効果が徐々に浸透し、新車需要に底入れの兆しが見え始めているものの、減税等対象外の輸入車市場においては、依然として厳しい販売環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、エコカー減税等の対象車種が多いスズキ車の販売に注力し、収益の確保に努めるとともに、車検・整備部門の入庫率の安定化や中古車等の在庫圧縮を図るなど、収益性の向上に取り組みました。

以上の結果、売上高は2億35百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は4百万円を計上致しました。

7 その他の事業

当第1四半期連結会計期間におけるミネラルウォーター業界は、食生活における健康志向の高まりとともに、需要は増加を続けているものの、シェア拡大に向けた大手飲料メーカー各社や他ブランドとの競争は一層激しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、ミネラルウォーター事業の強化を目的として、他事業からの人員シフトを行い販売規模の拡大を図るとともに、新たに多機能型のウォーターサーバーを導入し、新規顧客の開拓に取り組みました。また、安定的な収益を確保するために引き続きネット販売の拡充や宅配部門の強化に努めました。

以上の結果、売上高は90百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業損失は3百万円となりました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億96百万円及び売上債権の減少2億98百万円等資金の増加があったものの、法人税等の支払い5億35百万円、仕入債務の減少3億40百万円等により前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、40億94百万円（前年同四半期末比40.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少額は、9百万円（前年同四半期比94.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億96百万円及び売上債権の減少2億98百万円等資金の増加があったものの、法人税等の支払い5億35百万円及び仕入債務の減少3億40百万円等資金の減少によるものであります。

また、前年同四半期と比べ1億68百万円増加しておりますが、税金等調整前四半期利益1億71百万円の増加、仕入債務の増減額5億26百万円の減少及び法人税等の支払額5億11百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加額は、37百万円となりました。これは主に、固定資産の取得1億15百万円があったものの、貸付金の回収1億13百万円及び差入保証金の回収42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、2億36百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。これは主に、借入金の返済1億49百万円及び配当金の支払84百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	1,478	1,375	1,401
最低(円)	1,178	1,323	1,333

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,789	4,851,447
受取手形及び売掛金	3,513,750	3,802,414
有価証券	3,715	3,714
商品及び製品	2,091,080	2,096,705
その他	841,987	665,171
貸倒引当金	116,652	76,557
流動資産合計	10,976,671	11,342,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,102,568	1 5,142,387
土地	11,550,877	11,550,877
その他(純額)	1 1,188,050	1 1,237,873
有形固定資産合計	17,841,497	17,931,139
無形固定資産	198,403	212,647
投資その他の資産		
その他	5,694,215	5,725,216
貸倒引当金	267,477	286,149
投資その他の資産合計	5,426,738	5,439,067
固定資産合計	23,466,638	23,582,854
資産合計	34,443,310	34,925,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,804	1,203,686
短期借入金	8,692,000	8,525,000
1年内返済予定の長期借入金	2,667,990	2,693,588
未払法人税等	175,704	551,944
賞与引当金	420,854	287,291
ポイント引当金	20,864	19,036
その他	1,654,414	1,659,983
流動負債合計	14,496,630	14,940,530
固定負債		
長期借入金	7,241,102	7,531,598
役員退職慰労引当金	438,600	405,600
その他	756,895	735,917
固定負債合計	8,436,597	8,673,115
負債合計	22,933,228	23,613,646

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,021,412	7,950,802
自己株式	43,403	43,388
株主資本合計	11,315,250	11,244,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,947	43,831
評価・換算差額等合計	83,947	43,831
少数株主持分	110,884	111,279
純資産合計	11,510,082	11,312,103
負債純資産合計	34,443,310	34,925,749

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,141,305	11,344,874
売上原価	13,443,675	8,565,526
売上総利益	2,697,629	2,779,348
販売費及び一般管理費	1 2,522,742	1 2,509,437
営業利益	174,887	269,911
営業外収益		
受取利息	11,025	23,124
受取配当金	11,446	11,808
受取賃貸料	39,221	35,512
その他	83,398	47,411
営業外収益合計	145,092	117,858
営業外費用		
支払利息	75,916	63,587
貸倒引当金繰入額	48,217	-
その他	21,513	22,204
営業外費用合計	145,646	85,792
経常利益	174,333	301,977
特別利益		
固定資産売却益	255	1,009
貸倒引当金戻入額	6,422	-
特別利益合計	6,678	1,009
特別損失		
固定資産売却損	26	-
固定資産除却損	12,956	6,429
投資有価証券売却損	1,715	-
たな卸資産評価損	41,319	-
特別損失合計	56,016	6,429
税金等調整前四半期純利益	124,994	296,556
法人税、住民税及び事業税	136,672	167,378
法人税等調整額	30,024	33,134
法人税等合計	106,648	134,244
少数株主利益	3,199	655
四半期純利益	15,146	161,657

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,994	296,556
減価償却費	288,069	212,879
固定資産除却損	12,956	6,429
のれん償却額	6,876	7,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,794	21,423
賞与引当金の増減額(は減少)	133,370	133,562
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,080	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,000	33,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,043	1,827
受取利息及び受取配当金	22,471	34,933
支払利息	75,916	63,587
為替差損益(は益)	385	1,347
固定資産売却損益(は益)	229	1,009
投資有価証券売却損益(は益)	1,715	-
たな卸資産評価損	41,319	-
売上債権の増減額(は増加)	357,830	298,516
たな卸資産の増減額(は増加)	104,581	61,546
仕入債務の増減額(は減少)	866,244	340,229
その他	225,856	83,920
小計	139,192	554,721
利息及び配当金の受取額	24,612	33,534
利息の支払額	39,340	62,332
法人税等の支払額	23,533	535,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,454	9,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,808	1,805
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	926	928
有価証券の償還による収入	926	926
固定資産の取得による支出	100,780	115,368
固定資産の売却による収入	530	1,795
投資有価証券の取得による支出	5,642	7,125
投資有価証券の売却による収入	154	-
差入保証金の差入による支出	4,567	5,131
差入保証金の回収による収入	48,316	42,442
貸付けによる支出	16,900	3,540
貸付金の回収による収入	19,932	113,676
その他	6,783	10,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,982	37,314

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	605,000
短期借入金の返済による支出	235,750	438,000
リース債務の返済による支出	-	1,785
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	743,280	716,094
自己株式の取得による支出	-	14
配当金の支払額	88,205	84,665
少数株主への配当金の支払額	1,050	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,285	236,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	399,722	208,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,448	4,302,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,910,726	4,094,081

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,345,225千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,203,352千円
2 保証債務 (1) 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 34,200千円 (2) 当社グループが販売する住宅等にかかる住宅つなぎローン7,000千円を金融機関に保証しております。	2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 34,200千円
3 受取手形割引高 6,182千円	3 受取手形割引高 15,209千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 574,745千円 賞与引当金繰入額 133,142 役員退職慰労引当金繰入額 22,000 退職給付費用 18,288 ポイント引当金繰入額 4,043	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 573,443千円 賞与引当金繰入額 133,190 退職給付費用 61,033 貸倒引当金繰入額 36,850 役員退職慰労引当金繰入額 33,000 ポイント引当金繰入額 1,827

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,301,167千円 預入期間が3ヶ月を超える 390,441 定期預金	現金及び預金勘定 4,642,789千円 預入期間が3ヶ月を超える 548,708 定期預金
現金及び現金同等物 2,910,726	現金及び現金同等物 4,094,081

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,793,983	2,638,178	1,056,658	1,064,496	263,800	240,729	83,458	16,141,305		16,141,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,157	16,833		45	222,702	24,202	8,114	289,055	(289,055)	
計	10,811,140	2,655,012	1,056,658	1,064,542	486,502	264,931	91,573	16,430,360	(289,055)	16,141,305
営業利益又は 営業損失()	108,498	199,053	83,477	13,298	207	7,063	3,042	400,100	(225,212)	174,887

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,574,370	2,053,385	1,124,023	1,087,209	179,760	235,908	90,216	11,344,874		11,344,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,393	15,018		189	36,684	15,107	6,818	87,210	(87,210)	
計	6,587,763	2,068,404	1,124,023	1,087,398	216,444	251,015	97,035	11,432,085	(87,210)	11,344,874
営業利益又は 営業損失()	99,066	233,823	122,182	46,896	23,634	4,017	3,042	479,310	(209,399)	269,911

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

- 石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油
- ガス関連商品販売事業.....LPガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器
- 外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ
- 書籍・CD販売等事業.....書籍、CD、テレビゲーム、パソコン、携帯電話
- 建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器
- 自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ
- その他の事業.....ミネラルウォーター

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,878円01銭	1,845円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,510,082	11,312,103
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,399,197	11,200,823
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	110,884	111,279
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,669	30,659
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,069,834	6,069,844

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 2円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 26円63銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	15,146	161,657
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	15,146	161,657
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,070,555	6,069,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。